

資格区分間の共通・選択申請項目等の比較

(1) 共通・選択申請項目

物品・役務等			測量・建設コンサルタント等			建設工事			備考	
申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択	申請項目	共通	選択		
1 新規/更新 ※いずれか1を選択 1 新規 2 更新	○		1 新規/更新 ※いずれか1を選択 1 新規 2 更新	○		1 新規/更新 ※いずれか1を選択 1 新規 2 更新	○			
2 申請先地方公共団体 1 申請先地方公共団体	○		2 申請先地方公共団体 1 申請先地方公共団体	○		2 申請先地方公共団体 1 申請先地方公共団体	○			
3 申請日 1 申請日	○		3 申請日 1 申請日	○		3 申請日 1 申請日	○			
4 申請対象有効期間等 1 申請対象有効期間(令和〇年度～〇年度) 2 WTO等案件の該当有無	○		4 申請対象有効期間等 1 申請対象有効期間(令和〇年度～〇年度) 2 WTO等案件の該当有無	○		4 申請対象有効期間等 1 申請対象有効期間(令和〇年度～〇年度) 2 WTO等案件の該当有無	○			
5 業者種別 ※いずれか1を選択 1 組合 2 公益法人(公益社団法人又は公益財団法人) 3 その他の法人(会社又は士業法人) 4 個人 5 その他(外国法人、人格のない社団、独立行政法人、一般社団法人、一般財團法人等)	○		5 業者種別 ※いずれか1を選択 1 組合(官公需適格組合を除く) 2 官公需適格組合 3 公益法人(公益社団法人又は公益財団法人) 4 その他の法人(会社又は士業法人) 5 個人 6 その他(外国法人、人格のない社団、独立行政法人、一般社団法人、一般財團法人等)	○		5 業者種別 ※いずれか1を選択 1 組合(官公需適格組合を除く) 2 官公需適格組合 3 公益法人(公益社団法人又は公益財団法人) 4 その他の法人(会社又は士業法人) 5 個人 6 その他(外国法人、人格のない社団、独立行政法人、一般社団法人、一般財團法人等)	○			
6 法人番号 1 法人番号	○		6 法人番号 1 法人番号	○		6 法人番号 1 法人番号	○			
7 本社住所 1 郵便番号 2 住所(都道府県)(登記上の住所) 3 住所(市区町村)(登記上の住所) 4 住所(町名・番地等)(登記上の住所) 5 郵便番号(登記上の住所以外の住所) 6 住所(都道府県)(登記上の住所以外の住所) 7 住所(市区町村)(登記上の住所以外の住所) 8 住所(町名・番地等)(登記上の住所以外の住所)			7 本社住所 1 郵便番号 2 住所(都道府県)(登記上の住所) 3 住所(市区町村)(登記上の住所) 4 住所(町名・番地等)(登記上の住所) 5 郵便番号(登記上の住所以外の住所) 6 住所(都道府県)(登記上の住所以外の住所) 7 住所(市区町村)(登記上の住所以外の住所) 8 住所(町名・番地等)(登記上の住所以外の住所)			8 本社住所 1 郵便番号 2 住所(都道府県)(登記上の住所) 3 住所(市区町村)(登記上の住所) 4 住所(町名・番地等)(登記上の住所) 5 郵便番号(建設業法上の主たる営業所の住所) 6 住所(都道府県)(建設業法上の主たる営業所の住所) 7 住所(市区町村)(建設業法上の主たる営業所の住所) 8 住所(町名・番地等)(建設業法上の主たる営業所の住所)				・建設工事特有の項目であるため、他の資格区分では不要か。
※個人の場合は事業所の所在地を「登記上の住所」欄に記入。 ※法人で登記上の住所と異なる住所を登録する必要がある場合は、「登記上の住所以外の住所」欄に記入。			※個人の場合は事業所の所在地を「登記上の住所」欄に記入。 ※法人で登記上の住所と異なる住所を登録する必要がある場合は、「登記上の住所以外の住所」欄に記入。			※「建設業許可番号」については、許可権者(国土交通大臣/都道府県知事)を選択した上で6桁の許可番号を記入。 ※「建設業許可業種」は、一般建設業許可と特定建設許可の別に申請日時点での主たる営業所が取得している建設業許可業種で経営事項審査を受審したもの記入。				
8 本社電話番号等 1 電話番号 2 FAX番号 3 メールアドレス			8 本社電話番号等 1 電話番号 2 FAX番号 3 メールアドレス			9 本社電話番号等 1 電話番号 2 FAX番号 3 メールアドレス				
9 商号又は名称 1 商号又は名称(フリガナ) 2 商号又は名称			9 商号又は名称 1 商号又は名称(フリガナ) 2 商号又は名称			10 商号又は名称 1 商号又は名称(フリガナ) 2 商号又は名称				
10 代表者 1 役職 2 氏名(フリガナ) 3 氏名			10 代表者 1 役職 2 氏名(フリガナ) 3 氏名			11 代表者 1 役職 2 氏名(フリガナ) 3 氏名				
11 設立年月日 1 設立年月日 ※個人の場合は創業年月日を記入。	○		11 設立年月日 1 設立年月日 ※個人の場合は創業年月日を記入。	○		12 設立年月日 1 設立年月日 ※個人の場合は創業年月日を記入。	○			
12 申請事務担当者 1 氏名(フリガナ) 2 氏名 3 部署名 ※営業所等の職員が申請事務を担当している場合は、営業所等の名称及び部署名を記入。			12 申請事務担当者 1 氏名(フリガナ) 2 氏名 3 部署名 ※営業所等の職員が申請事務を担当している場合は、営業所等の名称及び部署名を記入。			13 組合構成員情報 ※申請者が組合の場合のみ記入。 1 組合構成員の商号又は名称 ※構成員ごとに記入。 1 商号又は名称(フリガナ) 2 商号又は名称				
4 電話番号 5 FAX番号 6 メールアドレス			4 電話番号 5 FAX番号 6 メールアドレス			2 組合構成員の建設業許可番号 ※構成員ごとに記入。	○			
13 代理申請人(行政書士) 1 商号又は名称 ※行政書士法人からの代理申請の場合に記入。 2 氏名(フリガナ) 3 氏名 4 行政書士番号 5 郵便番号 6 住所(都道府県) 7 住所(市区町村) 8 住所(町名・番地等) 9 電話番号 10 メールアドレス			14 代理申請人(行政書士) 1 商号又は名称 ※行政書士法人からの代理申請の場合に記入。 2 氏名(フリガナ) 3 氏名 4 行政書士番号 5 郵便番号 6 住所(都道府県) 7 住所(市区町村) 8 住所(町名・番地等) 9 電話番号 10 メールアドレス			14 申請事務担当者 1 氏名(フリガナ) 2 氏名 3 部署名 ※営業所等の職員が申請事務を担当している場合は、営業所等の名称及び部署名を記入。				
14 代理申請人(行政書士) 1 商号又は名称 ※行政書士法人からの代理申請の場合に記入。 2 氏名(フリガナ) 3 氏名 4 行政書士番号 5 郵便番号 6 住所(都道府県) 7 住所(市区町村) 8 住所(町名・番地等) 9 電話番号 10 メールアドレス			15 入札契約事務担当者 1 氏名(フリガナ) 2 氏名 3 部署名 4 電話番号 5 FAX番号 6 メールアドレス			15 入札契約事務担当者 1 氏名(フリガナ) 2 氏名 3 部署名 4 電話番号 5 FAX番号 6 メールアドレス				
15 主たる事業の種類 ※いずれか1を選択 1 物品の製造 ゴム製品 その他 2 物品の販売 卸売 小売 3 役務の提供等 ソフトウェア業又は情報処理サービス業 旅館業 サービス業 その他			15 主たる事業の種類 ※いずれか1を選択 1 物品の製造 ゴム製品 その他 2 物品の販売 卸売 小売 3 役務の提供等 1 ソフトウェア業又は情報処理サービス業 2 旅館業 3 サービス業			16 代理申請人(行政書士) 1 商号又は名称 ※行政書士法人からの代理申請の場合に記入。 2 氏名(フリガナ) 3 氏名 4 行政書士番号 5 郵便番号 6 住所(都道府県) 7 住所(市区町村) 8 住所(町名・番地等) 9 電話番号 10 メールアドレス				
17 主たる事業の種類 ※いずれか1を選択 1 物品の製造 ゴム製品 その他 2 物品の販売 卸売 小売 3 役務の提供等 1 ソフトウェア業又は情報処理サービス業 2 旅館業 3 サービス業			17 主たる事業の種類 ※いずれか1を選択 1 物品の製造 ゴム製品 その他 2 物品の販売 卸売 小売 3 役務の提供等 1 ソフトウェア業又は情報処理サービス業 2 旅館業 3 サービス業							

物品・役務等			測量・建設コンサルタント等				建設工事				備考												
申請項目		共通	選択	申請項目		共通	選択	申請項目		共通		選択											
4 物品の貰受 立木竹 その他 5 その他 建設業 運輸業 その他																							
												4 その他 1 建設業 2 運輸業 3 その他		4 その他 1 建設業 2 運輸業 3 その他		4 その他 1 建設業 2 運輸業 3 その他		4 その他 1 建設業 2 運輸業 3 その他		4 その他 1 建設業 2 運輸業 3 その他			
												16 登録等を受ける事業											
												1 測量 1 登録番号 2 登録年月日											
												2 建設業事務所 1 登録番号 2 登録年月日											
3 建設コンサルタント ※複数部門に登録のある場合はすべて記入。 1 登録番号 2 登録部門 3 登録年月日																							
4 地質調査事業 1 登録番号 2 登録年月日																							
5 補償コンサルタント ※複数部門に登録のある場合はすべて記入。 1 登録番号 2 登録部門 3 登録年月日																							
17 営業所情報-受任者情報 ※営業所ごとに記入																							
1 営業所の名称(フリガナ) ○																							
2 営業所の名称 ○																							
3 営業所に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無 (委任事項) 見積り及び入札に関する一切の権限 入札保証金及び契約保証金の納付並びに連付請求及び受領に関する一切の権限 契約の締結(変更契約を含む)及び解除に関する一切の権限 物品の納入及び取引等に関する一切の権限 代金の請求及び受領に関する一切の権限 復代理人の選任及び解任に関する一切の権限 その他契約履行に関する一切の権限																							
4 郵便番号 ○																							
5 住所(都道府県) ○																							
6 住所(市町村) ○																							
7 住所(町名:番地等) ○																							
8 電話番号 ○																							
9 FAX番号 ○																							
10 メールアドレス ○																							
11 営業所の代表者役職 ※委任をしている場合は受任者役職を記入。 ○																							
12 営業所の代表者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合は受任者氏名(フリガナ)を記入。 ○																							
13 営業所の代表者氏名 ※委任をしている場合は受任者氏名を記入。 ○																							
14 営業所の担当部署 ○																							
15 営業所の常勤職員の人数 ○																							
16 営業年数 ○																							
19 営業所情報-受任者情報 ※建設業法上に従たる営業所ごとに記入 (主たる営業所の情報は記入不要)																							
1 営業所の名称(フリガナ) ○																							
2 営業所の名称 ○																							
3 営業所に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無 (委任事項) 見積り及び入札に関する一切の権限 入札保証金及び契約保証金の納付並びに連付請求及び受領に関する一切の権限 契約の締結(変更契約を含む)及び解除に関する一切の権限 代金の請求及び受領に関する一切の権限 復代理人の選任及び解任に関する一切の権限 その他契約履行に関する一切の権限																							
4 郵便番号 ○																							
5 住所(都道府県) ○																							
6 住所(市町村) ○																							
7 住所(町名:番地等) ○																							
8 電話番号 ○																							
9 FAX番号 ○																							
10 メールアドレス ○																							
11 営業所の代表者役職 ※委任をしている場合は受任者役職を記入。 ○																							
12 営業所の代表者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合は受任者氏名(フリガナ)を記入。 ○																							
13 営業所の代表者氏名 ※委任をしている場合は受任者氏名を記入。 ○																							
14 営業所の担当部署 ○																							
15 営業所の常勤職員の人数 ○																							
16 営業年数 ○																							
20 申請先地方公共団体ごとの登録先																							
1 申請先地方公共団体ごとの登録先 ※申請先地方公共団体ごとに本社又は入札・契約等に関する権限を委任する営業所のいずれか1つを記入。 (都道府県の場合は複数登録可能。) ○																							
18 申請先地方公共団体ごとの登録先																							
1 申請先地方公共団体ごとの登録先 ※申請先地方公共団体ごとに本社又は入札・契約等に関する権限を委任する営業所のいずれか1つを記入。 (都道府県の場合は複数登録可能。) ○																							
20 売上実績等																							
1 直前年度決算 1 決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〇年〇月まで) ○ 2 売上(収入)金額 ○ 3 希望業種ごとの売上(収入)金額 ○																							
2 直前年度決算 1 決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〦年〇月まで) ○ 2 売上(収入)金額 ○ 3 希望業種ごとの売上(収入)金額 ○																							
3 前2か年間の平均実績高 ○																							
19 希望する営業品目																							
1 希望する営業品目(大分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。 ○																							
2 希望する営業品目(小分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。 ○																							
3 営業品目希望順位 ※地方公共団体が必要に応じて営業品目(大分類)ごとに5位まで記入。 ※申請先地方公共団体ごとに記入可能。 ○																							
4 取扱いメーカー ※営業品目(小分類)ごとに記入。 ○																							
21 希望する業種																							
1 希望する業種(大分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。 ○																							
2 希望する業種(小分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。 ○																							
3 業種の希望順位 ※5位まで選択可能。 ○																							
22 希望する業種																							
1 希望する業種(大分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。 ○																							
2 希望する業種(小分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。 ○																							
3 業種の希望順位 ※5位まで選択可能。 ○																							
23 建設工事																							
1 建設工事 建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。																							

物品・役務等			測量・建設コンサルタント等				建設工事			備考		
申請項目		共通	選択	申請項目		共通	選択	申請項目			共通	選択
	健康保険 □ 個人事業主で、労働者5人未満のため □ 個人事業主で、加入義務がない業種のため(業種: □ その他(具体的な理由を記載してください。)		<input type="radio"/>	1 健康保険 □ 個人事業主で、労働者5人未満のため □ 個人事業主で、加入義務がない業種のため(業種: □ その他(具体的な理由を記載してください。)	<input type="radio"/>	2 厚生年金保険 □ 個人事業主で、労働者5人未満のため □ 個人事業主で、加入義務がない業種のため(業種: □ その他(具体的な理由を記載してください。)	<input type="radio"/>	3 雇用保険 □ 被保険者となる従業員がいないため(代表及び役員のみ、同居する親族のみでの経営等) □ 個人事業主で、労働者5人未満であり、加入義務がない業種のため(業種: □ その他(具体的な理由を記載してください。)	<input type="radio"/>	※加入義務の有無が不明なときは、必ず関係機関に確認の上、記入。 ※報告内容について、申請先地方公共団体が関係機関へ確認する場合がある。		
	厚生年金保険 □ 個人事業主で、労働者5人未満のため □ 個人事業主で、加入義務がない業種のため(業種: □ その他(具体的な理由を記載してください。)											
	雇用保険 □ 被保険者となる従業員がいないため(代表及び役員のみ、同居する親族のみでの経営等) □ 個人事業主で、労働者5人未満であり、加入義務がない業種のため(業種: □ その他(具体的な理由を記載してください。)											
	労働者災害補償保険 □ 被保険者となる従業員がいないため(代表及び役員のみ、同居する親族のみでの経営等) □ 個人事業主で、労働者5人未満であり、加入義務がない業種のため(業種: □ その他(具体的な理由を記載してください。)											
	※加入義務の有無が不明なときは、必ず関係機関に確認の上、記入。 ※報告内容について、申請先地方公共団体が関係機関へ確認する場合がある。											
40 資本関係	1. 親会社の関係にある他の入札参加資格者の有無 ○ 法人番号 ○ 商号又は名称 ○ 所在地 ○ 代表者氏名 ○		44 資本関係	1. 親会社の関係にある他の入札参加資格者の有無 ○ 1 法人番号 ○ 2 商号又は名称 ○ 3 所在地 ○ 4 代表者氏名 ○		49 資本関係	1. 親会社の関係にある他の入札参加資格者の有無 ○ 1 建設業許可番号 ○ 2 商号又は名称 ○ 3 所在地 ○ 4 代表者氏名 ○		49 資本関係	1. 親会社の関係にある他の入札参加資格者の有無 ○ 1 建設業許可番号 ○ 2 商号又は名称 ○ 3 所在地 ○ 4 代表者氏名 ○		
	2. 子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無 ○ 法人番号 ○ 商号又は名称 ○ 所在地 ○ 代表者氏名 ○		2. 子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無 ○ 1 法人番号 ○ 2 商号又は名称 ○ 3 所在地 ○ 4 代表者氏名 ○		3. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者の有無 ○ 法人番号 ○ 商号又は名称 ○ 所在地 ○ 代表者氏名 ○		3. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者の有無 ○ 1 法人番号 ○ 2 商号又は名称 ○ 3 所在地 ○ 4 代表者氏名 ○		3. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者の有無 ○ 1 建設業許可番号 ○ 2 商号又は名称 ○ 3 所在地 ○ 4 代表者氏名 ○			
41 人的関係	1. 一方の会社の役員(個人事業主を含む)が他方の会社の役員又は幹部人を現に兼任している関係にある他の入札参加資格者の有無 ○ 当社での役職 ○ 氏名 ○ 兼任先の法人番号 ○ 兼任先の商号又は名称 ○ 兼任先の所在地 ○ 兼任先の役職 ○		45 人的関係	1. 一方の会社の役員(個人事業主を含む)が他方の会社の役員又は幹部人を現に兼任している関係にある他の入札参加資格者(有無) ○ 1 当社での役職 ○ 2 氏名 ○ 3 兼任先の建設業許可番号 ○ 4 兼任先の商号又は名称 ○ 5 兼任先の所在地 ○ 6 兼任先の役職 ○		50 人的関係	1. 一方の会社の役員(個人事業主を含む)が他方の会社の役員又は幹部人を現に兼任している関係にある他の入札参加資格者(有無) ○ 1 当社での役職 ○ 2 氏名 ○ 3 兼任先の建設業許可番号 ○ 4 兼任先の商号又は名称 ○ 5 兼任先の所在地 ○ 6 兼任先の役職 ○		50 人的関係	1. 一方の会社の役員(個人事業主を含む)が他方の会社の役員又は幹部人を現に兼任している関係にある他の入札参加資格者(有無) ○ 1 当社での役職 ○ 2 氏名 ○ 3 兼任先の建設業許可番号 ○ 4 兼任先の商号又は名称 ○ 5 兼任先の所在地 ○ 6 兼任先の役職 ○		
42 印刷設備の状況 <希望する営業品目>として大分類「印刷・製本」を選択した場合			46 外資状況	※いずれか1を選択して記入 1. 外国籍会社 ○ 1 国名 ○ 2 日本国籍会社(外資比率100%) ○ 1 国名 ○ 3 日本国籍会社 ○ 1 国名 ○ 2 外資比率		51 外資状況	※いずれか1を選択して記入 1. 外国籍会社 ○ 1 国名 ○ 2 日本国籍会社(外資比率100%) ○ 1 国名 ○ 3 日本国籍会社 ○ 1 国名 ○ 2 外資比率		51 外資状況	※いずれか1を選択して記入 1. 外国籍会社 ○ 1 国名 ○ 2 日本国籍会社(外資比率100%) ○ 1 国名 ○ 3 日本国籍会社 ○ 1 国名 ○ 2 外資比率		
	1 工場住所 ○ 2 機種・型番・種別 ○ 3 メーカー ○ 4 性能(色数、速度(ppm)等) ○ 5 印刷機保有台数(機種ごとの台数、色数ごとの台数) ○ 6 版サイズ ○ 7 製本部門の有無 ○ 8 製版部門の有無 ○ 9 出張校正室の有無 ○ 10 印刷部門従業員数(営業部門) ○ 11 印刷部門従業員数(生産部門) ○ 12 印刷部門従業員数(管理部門) ○ 13 印刷部門従業員数(延べ人数) ○ 14 印刷部門従業員数(実人数) ○ 15 営業提供先会社名・所在地・工場又は作業所所在地 ○ 16 提携先の設備保持状況 ○											
	※「機種」は印刷関連機器のみを記入。 ※保有(リースを含む)している機械設備をもれなく記入(協力会社等が保有する設備は含まれない)。 なお、リースの場合、「機種・型番・種別」欄に「リース」と記入。											

(2)共通・選択必要書類

・公的機関が発行する書類については、申請日以前から3か月以内のものを有効とする。

物品・役務等		測量・建設コンサルタント等				建設工事		備考	
必要書類	共通	選択	必要書類	共通	選択	必要書類	共通	選択	
1 登記事事項証明書(履歴事項全部証明書)	<input type="radio"/>		1 登記事事項証明書(履歴事項全部証明書)	<input type="radio"/>		1 登記事事項証明書(履歴事項全部証明書)	<input type="radio"/>		法人のみ 申請者が組合の場合は組合に係る者のみ
						2 納税証明書その1(法人税、地方税及び地方消費税)		<input type="radio"/>	
2 納税証明書その2(国税) ※新設法人等で申告期限が未到来の場合等、申告義務のない場合は、申告義務のないことを記す書類(申告義務のない旨の申出書)を提出。	<input type="radio"/>		納税証明書その2(国税) ※新設法人等で申告期限が未到来の場合等、申告義務のない場合は、申告義務のないことを記す書類(申告義務のない旨の申出書)を提出	<input type="radio"/>		納税証明書その2(国税) ※新設法人等で申告期限が未到来の場合等、申告義務のない場合は、申告義務のないことを記す書類(申告義務のない旨の申出書)を提出	<input type="radio"/>		
3 納税証明書その3の3(国税) ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。	<input type="radio"/>		納税証明書その3の3(国税) ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。	<input type="radio"/>		納税証明書その3の3(国税) ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。	<input type="radio"/>		
4 納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。	<input type="radio"/>		納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。	<input type="radio"/>		納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。	<input type="radio"/>		
5 紳税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。	<input type="radio"/>		納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。	<input type="radio"/>		納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。	<input type="radio"/>		
6 代表者個人の住所地市町村の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)	<input type="radio"/>		代表者個人の住所地市町村の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)	<input type="radio"/>		代表者個人の住所地市町村の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)	<input type="radio"/>		
7 直前々年度決算に係る財務諸表(貸借対照表・損益計算書)	<input type="radio"/>		7 直前々年度決算に係る財務諸表(貸借対照表・損益計算書)	<input type="radio"/>		7 直前々年度決算に係る財務諸表(貸借対照表・損益計算書)	<input type="radio"/>		・建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。
8 直前年度決算に係る財務諸表(貸借対照表・損益計算書)	<input type="radio"/>		8 直前年度決算に係る財務諸表(貸借対照表・損益計算書)	<input type="radio"/>		8 直前年度決算に係る財務諸表(貸借対照表・損益計算書)	<input type="radio"/>		・建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。
9 直前年度決算に係る財務諸表(個別注記表)	<input type="radio"/>		9 直前年度決算に係る財務諸表(個別注記表)	<input type="radio"/>		9 直前年度決算に係る財務諸表(個別注記表)	<input type="radio"/>		・建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。
10 組合員名簿(組合のみ)	<input type="radio"/>		11 組合員名簿 ※申請者が組合の場合のみ	<input type="radio"/>		8 組合員名簿 ※申請者が組合の場合のみ	<input type="radio"/>		・建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。

物品・役務等			測量・建設コンサルタント等				建設工事				備考	
必要書類		共通	選択	必要書類		共通	選択	必要書類		共通	選択	
個 人 の み	11 登記事項証明書(履歴事項全部証明書) ※支配人登記や商号登記をしている場合に提出。		<input type="radio"/>	12 登記事項証明書(履歴事項全部証明書) ※支配人登記や商号登記をしている場合に提出。		<input type="radio"/>	9 登記事項証明書(履歴事項全部証明書) ※支配人登記や商号登記をしている場合に提出。		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
	身分証明書(身元証明書) ※本籍地の市区町村長が発行するものを提出。 ※被産者でないこと及び成年後見制度開始前の祭治産者、準祭治産者に該当しないことを証明するものを提出。		<input type="radio"/>	身分証明書(身元証明書) ※本籍地の市区町村長が発行するものを提出。 ※被産者でないこと及び成年後見制度開始前の祭治産者、準祭治産者に該当しないことを証明するものを提出。		<input type="radio"/>	身分証明書(身元証明書) ※本籍地の市区町村長が発行するものを提出。 ※被産者でないこと及び成年後見制度開始前の祭治産者、準祭治産者に該当しないことを証明するものを提出。		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
	13 登記されていないことの証明書		<input type="radio"/>	14 登記されていないことの証明書		<input type="radio"/>	11 登記されていないことの証明書				<input type="radio"/>	
								12 納税証明書その1(法人税、地方税及び地方消費税)			<input type="radio"/>	
	納税証明書その2(国税) ※事業の開業前等で納付するべき額がない場合等、申告義務のない場合は、申告義務のないことを証する書類(申告義務のない旨の申出書)を提出。		<input type="radio"/>	納税証明書その2(国税) ※事業の開業前等で納付するべき額がない場合等、申告義務のない場合は、申告義務のないことを証する書類(申告義務のない旨の申出書)を提出。		<input type="radio"/>	納税証明書その2(国税) ※事業の開業前等で納付するべき額がない場合等、申告義務のない場合は、申告義務のないことを証する書類(申告義務のない旨の申出書)を提出。		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
	納税証明書その3(2)(国税) ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。		<input type="radio"/>	納税証明書その3(2)(国税) ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。		<input type="radio"/>	14 納税証明書その3(2)(国税) ※納税等の猶予を受けている場合は、納税等の猶予許可通知書等の写しを提出。		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(個人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※本社が所在する都道府県で発行されたものを提出。		<input type="radio"/>	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(個人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※本社が所在する都道府県で発行されたものを提出。		<input type="radio"/>	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(個人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※本社が所在する都道府県で発行されたものを提出。		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人))。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※事業所が所在する都道府県で発行されたものを提出。		<input type="radio"/>	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※事業所が所在する都町村で発行されたものを提出。		<input type="radio"/>	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※事業所が所在する都町村で発行されたものを提出。		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
	直前年度決算に係る財務諸表 (貸借対照表・損益計算書) ※申請日直前年度分の確定申告書及び申告決算書(青色申告の場合)は、貸借対照表及び損益計算書、白色申告の場合は(収支内訳書)を提出。		<input type="radio"/>	直前年度決算に係る財務諸表 (貸借対照表・損益計算書) ※申請日直前年度分の確定申告書及び申告決算書(青色申告の場合)は、貸借対照表及び損益計算書、白色申告の場合は(収支内訳書)を提出。		<input type="radio"/>					・建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。	
	直前年度決算に係る財務諸表 (貸借対照表・損益計算書) ※申請日直前年度分の確定申告書及び申告決算書(青色申告の場合)は、貸借対照表及び損益計算書、白色申告の場合は(収支内訳書)を提出。		<input type="radio"/>	直前年度決算に係る財務諸表 (貸借対照表・損益計算書) ※申請日直前年度分の確定申告書及び申告決算書(青色申告の場合)は、貸借対照表及び損益計算書、白色申告の場合は(収支内訳書)を提出。		<input type="radio"/>					・建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。	

物品・役務等			測量・建設コンサルタント等			建設工事			備考
必要書類	共通	選択	必要書類	共通	選択	必要書類	共通	選択	
官 公 需 通 規 組 合 の み	20構成組合員の登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)	○	41構成組合員の登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)	○	45構成組合員の登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)	○			
	21構成組合員の納税証明書その2(国税)	○							
	22構成組合員の納税証明書その3の3(国税) ※構成組合員が法人の場合	○	42構成組合員の納税証明書(その3の3)(国税) ※構成組合員が法人の場合	○	46構成組合員の納税証明書その3の3(国税) ※構成組合員が法人の場合	○			
	23構成組合員の納税証明書その3の2(国税) ※構成組合員が個人の場合	○	43構成組合員の納税証明書(その3の2)(国税) ※構成組合員が個人の場合	○	47構成組合員の納税証明書その3の2(国税) ※構成組合員が個人の場合	○			
	24構成組合員の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)	○	44構成組合員の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)	○	48構成組合員の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)	○			
	25構成組合員の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)	○	45構成組合員の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)	○	49構成組合員の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)	○			
法 人 ・ 個 人 共 通	26構成組合員の財務諸表 ※構成組合員が法人の場合は、「法人のみ」の区分に掲げた財務諸表、構成組合員が個人の場合は、「個人のみ」の区分に掲げた財務諸表を提出。	○	46構成組合員の財務諸表 ※構成組合員が法人の場合は、「法人のみ」の区分に掲げた財務諸表、構成組合員が個人の場合は、「個人のみ」の区分に掲げた財務諸表を提出。	○					・建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。
					50構成組合員の総合評定通知書の写し		○		・建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。
	27委任状(行政書士への申請の委任)	○	21委任状(行政書士への申請の委任)	○	17委任状(行政書士等への申請の委任)	○			
	28委任状(入札・契約等に関する権限の委任)	○	22委任状(入札・契約等に関する権限の委任)	○	18委任状(入札・契約等に関する権限の委任)	○			
	29當業等の許可・認可・登録等の証明書等 ※當業等の許可・認可・登録等を受けている場合に当該証明書等を提出。	○			19建設業許可通知書	○			・建設工事は経営事項審査で経営状況を確認しているため、不要か。
			23登録(許可)証明書等						・測量・建設コンサルタント等の特有の書類であるため、他の資格区分では不要。
法 人 ・ 個 人 共 通			測量業者登録証明書又は測量業者登録通知書	○					・測量・建設コンサルタント等の業種の設定によっては、「不動産鑑定」等の登録状況も必要となるか。
			建築士事務所登録証明書又は建築士事務所登録通知書	○					
			建設コンサルタント登録証明書又は建設コンサルタント登録証明書 ※登録部門が分かるもの	○					
			地質調査業者登録証明書又は登録通知書 ※地質調査業者を登録する場合	○					
			補償コンサルタント登録証明書又は補償コンサルタント登録通知書 ※補償コンサルタントを登録する場合	○					
			24委任営業所の所在証明書 ※「登記事項証明書」に委任先営業所が記載されていない場合に委任先営業所等の所在が証明できる書類として次のいずれかを提出。 ・市町村が発行する法人所在証明書 ・建設業許可申請時の「営業所一覧表」又は「専任技術者一覧表(証明書)」 ・ISO等登録証 ・営業所名、住所の記載のある公共料金支払い領收書、賃貸契約書	○					・建設工事の場合は、「営業所一覧表」で確認ができるため、不要か。
法 人 ・ 個 人 共 通				20	20営業所一覧表 ※建設業許可申請時の別紙2 ・※登記事項審査申請書等の控え 工事種別完成工事高・工事種別元請完成工事高(別紙1) 技術職員名簿(別紙2)		○		・建設工事の特有の書類であるため、他の資格区分では不要か。
				21	21総合評定通知書の写し		○		・建設工事の特有の書類であるため、他の資格区分では不要か。
				22	22経営事項審査申請書等の控え 工事種別完成工事高・工事種別元請完成工事高(別紙1) 技術職員名簿(別紙2)		○		・建設工事の特有の書類であるため、他の資格区分では不要か。
				23	23工事経歴書：※建設業許可申請の様式第2号 ※希望する業種ごとに直前2年分を提出。		○		・建設工事の特有の書類であるため、他の資格区分では不要か。
			25実績調書	○					・建設工事の場合は、「工事経歴書」で確認できるため不要か。
			26技術者名簿 ※業種及び部門別に作成。	○					・建設工事の場合は、「経営事項審査申請書等の控え(技術職員名簿)」で確認できるため不要か。
30技術者の資格者証 (技術者が複数名の場合は資格ごとに1名分)	○	27技術者の資格者証 (技術者が複数名の場合は資格ごとに1名分)	○	24	24技術者の資格者証 ※経営事項審査申請書の技術職員名簿(別紙2)に掲載されていない技術職員について提出。		○		
			28技術者等経歴書 ※下記の技術者のみで入札参加資格付与の要件を満たすうする場合、提出。 ・建築士法第46条第1項の規定による一級建築士の免許を受けている者で、当該免許を受けたあらゆる計画及び地方計画部門に係る業務に關する15年以上の実務経験者 ・地質調査登録規程による登録の要件として認められた地質調査に關する15年以上の実務経験者 ・補償コンサルタント登録規程による登録の要件として認められた保証業務に關する7年以上の実務経験者	○					・測量・建設コンサルタント等の特有の書類であるため、他の資格区分では不要か。

物品・役務等			測量・建設コンサルタント等			建設工事			備考
必要書類	共通	選択	必要書類	共通	選択	必要書類	共通	選択	
						道路除排雪業務活動の状況が確認できる書類			
						40	※国・県・市町村道等の除排雪業務(融雪剤散布を含む。)の実績が確認できる書類(国・県・市町村・道路公社との契約書の写し等)を提出		
37	社会保険の加入状況を確認できる書類	○	社会保険の加入状況を確認できる書類			40	社会保険の加入状況を確認できる書類		
	※社会保険(健康保険・厚生年金保険)の本店の加入状況が確認できる書類を提出。 (例) ・日本年金機構からの納入告知書 納付書・領収証書 ・健康保険組合からの納入告知書 納付書・領収証書 ・扶助の贈与(特例)許可通知書 ※健康保険及び厚生年金保険の両方に加入している場合は、それぞれ加入していることが分かるものを提出。		※社会保険(健康保険・厚生年金保険)の本店の加入状況が確認できる書類を提出。 (例) ・日本年金機構からの納入告知書 納付書・領収証書 ・健康保険組合からの納入告知書 納付書・領収証書 ・扶助の贈与(特例)許可通知書 ※健康保険及び厚生年金保険の両方に加入している場合は、それぞれ加入していることが分かるものを提出。		○	41	※総合評定値通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「無」であったが、申請時までに当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となった場合は、それぞれ添付書類として当該事実を証明する書類を提出。 ※総合評定値通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「有」の場合は、提出不要。		○
38	特約店・代理店証明書	○							
							建設業退職金共済事業加入・履行證明書		
						42	※総合評定値通知書において建設業退職金共済制度の加入状況が「無」であったが、申請時までに加入了した場合は提出不要。 ※総合評定値通知書において建設業退職金共済制度の加入状況が「有」の場合は提出不要。		
							退職一時金・企業年金制度導入を確認できる書類		
							※総合評定値通知書において退職一時金・企業年金制度の加入状況が「無」であったが、申請時までに導入した場合は制度導入を確認できる書類を提出。 ※総合評定値通知書において退職一時金・企業年金制度の加入状況が「有」の場合は提出不要。		
						43	※退職一時金制度は次のいずれかの書類を提出 ・中小企業退職金共済制度への加入を証明する書面 ・特定退職金共済団体制度への加入を証明する書面 ・労働基準監督署の受付印のある就業規則又は労働協約(退職金に関する規定部分も含めて提出すること) ※企業年金制度は次のいずれかの書類を提出 ・厚生年金基金への加入を証明する書面 ・適格な基金年金契約書、確定拠出年金運営管理機関の発行する確定拠出年金への加入を証明する書面 ・確定給付企業年金の企業年金基金の発行する企業年金基金への加入を証明する書面 ・資産管理運用機関との間の契約書		
							法定外労働災害補償制度の加入状況を確認できる書類		
						44	※総合評定値通知書において法定外労働災害補償制度の加入状況が「無」であったが、申請時までに加入了した場合は加入状況を確認できる書類を提出。 ※総合評定値通知書において法定外労働災害補償制度の加入状況が「有」の場合は提出不要。		
							※次のいずれかの書類を提出 ・(公財)建設業福祉共済団への加入を証明する書面 ・(一社)全国建設業労災互助会への加入を証明する書面 ・中小企業等協同組合法に基づき共済事業を行つものの労働災害補償制度への加入を証明する書面 ・労働災害総合保険若しくは準記名式の普通傷害保険の保険証券又は加入を証明する書面		